

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 株式会社NSD

【英訳名】 NSD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今城 義和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 大上 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 大上 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	45,799,839	48,720,137	61,573,286
経常利益 (千円)	6,414,996	7,078,824	8,756,144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,201,265	4,540,446	5,817,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,342,534	4,828,468	5,859,857
純資産額 (千円)	46,329,100	44,104,472	47,345,798
総資産額 (千円)	54,470,145	52,944,422	55,878,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.19	56.03	69.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.19	56.02	69.65
自己資本比率 (%)	84.3	82.3	83.9

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.81	21.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第51期第1四半期連結累計期間より不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い表示方法の変更を行っており、第50期第3四半期連結累計期間及び第50期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

4. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社NSD先端技術研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本RXテクノロジー株式会社の株式一部売却に伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、MKG Global Technology Inc.及び、株式会社ステラスビジネスサポートを連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった株式会社NSDビジネスイノベーションは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年12月31日現在、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社5社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

<環境認識>

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦等の影響から外需が低迷し、製造業において生産活動が伸び悩んだほか、足元では、消費増税や台風被害の影響から個人消費にも陰りがみられました。

しかしながら、情報サービス産業におきましては、先端技術の普及やデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みの高まりなどを背景に、企業の競争力強化に向けた戦略的IT投資や業務効率化・生産性向上に向けたIT投資が本格化しており、受注環境は引き続き良好に推移しました。

<当第3四半期連結累計期間の取り組み>

このような中、当社グループは、3か年の中期経営計画において、注力する領域を「新コア事業」と定義し、拡大するDX市場への対応推進の観点から、新技術領域の強化に取り組むとともに、収益基盤拡充の観点から、システムサービス事業及びシステムプロダクト事業の強化に取り組んでおります。中期経営計画2年目となる2020年3月期におきましては、以下のとおり運営体制を強化し、新コア事業の拡大に向けた対応を進めております。

(新技術領域の強化)

2019年4月に、先端技術推進本部の調査研究部門を分離し、株式会社NSD先端技術研究所を新設しました。研究所では、出資・会員企業となったお客様と協働でAI等の先端技術に関する調査研究を行い、実践的なソリューションの創出を進めております。また、先端技術推進本部を先端技術事業部へ再編し、研究所が創出したソリューションの実現をはじめ、先端技術を活用したソリューションの開発等を進めております。その成果として、自律航法を用いて人員の位置情報を見える化し、人員の最適配置等を通じて生産性向上に貢献するソリューション「Tracking Navi」をリリースしました。

また、データビジョン事業部を4月に新設し、膨大なデータの管理・活用において、当社のITインフラ構築に関するノウハウを駆使し、コンサルティングや仮想化設計等のサービスを提供しております。併せて、レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社と戦略的協業を開始し、レノボグループが持つデータマネジメント・ソリューションと当社の技術力を融合したデータマネジメントサービスを提供しております。

(システムサービス事業及びシステムプロダクト事業の強化)

ヘルスケア事業が研究・開発フェーズから拡販フェーズに入ったことを踏まえ、4月にビジネス開発本部と海外事業本部で展開していたヘルスケア事業を統合し、ヘルスケア事業部として運営体制を強化しました。

また、これまで当社の子会社としてプロダクト販売を行っていた株式会社NSDビジネスイノベーションを10月1日付で吸収合併しました。これにより、グループの経営資源を有効活用し、営業力の強化を図っております。

(新たな成長機会の追求)

2019年10月、アクセントゥアとマイクロソフトの戦略的合併会社であるアバナード株式会社と、Microsoft365、Dynamics365、Azure等のソリューションの提供力強化を目的に、戦略的業務提携を開始しました。この提携に伴い、当社は専担部署としてアバナード開発室を設置し、マイクロソフト製品に関する専門知識と当社の技術力の融合により、同社製品の導入から周辺システムとの連携まで、質の高いサービスを提供しております。

< 当第3四半期連結累計期間の実績 >

以上の取り組みに加え、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力等を活かし、一層の受注拡大に努めた結果、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
売上高	45,799百万円	48,720百万円	2,920百万円	6.4%
新コア事業売上高	5,242百万円	6,542百万円	1,300百万円	24.8%
営業利益	6,220百万円	6,987百万円	766百万円	12.3%
経常利益	6,414百万円	7,078百万円	663百万円	10.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,201百万円	4,540百万円	339百万円	8.1%

当連結会計年度から、不動産賃貸事業セグメントを廃止したため、不動産賃貸に係る収益・費用は営業外収益・営業外費用に計上しております（従前は、売上高・売上原価・販売管理費に計上）。これに伴い、前年同期の実績につきましては、変更後のセグメントに基づく数値に組替えて記載しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、良好な受注環境の下、システム開発事業が順調に推移し、前年同期比6.4%増収の48,720百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による利益の増加や販売管理費削減等により、前年同期比12.3%増益の6,987百万円となりました。これに持分法投資損失等を加味した結果、経常利益につきましては、前年同期比10.3%増益の7,078百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損益に創立50周年記念行事費用や、保有不動産の処分に伴う売却損益及び減損損失等を計上した結果、前年同期比8.1%増益の4,540百万円となりました。

また、新コア事業売上高（当年度の目標 8,500百万円）につきましては、新技術関連のシステム開発事業が伸長したほか、システムサービス事業・システムプロダクト事業とも順調に拡大した結果、前年同期比24.8%増収の6,542百万円となりました。

また、事業別の業績は、以下のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
システム開発事業	40,964百万円	43,252百万円	2,287百万円	5.6%
うち新技術関連 *	406百万円	1,074百万円	667百万円	164.0%
システムサービス事業 *	3,002百万円	3,337百万円	334百万円	11.1%
システムプロダクト事業 *	1,832百万円	2,130百万円	298百万円	16.3%
合 計	45,799百万円	48,720百万円	2,920百万円	6.4%
うち「新コア事業」（上記*）	5,242百万円	6,542百万円	1,300百万円	24.8%

当連結会計年度から、各事業の対象を一部変更しております（ITインフラ構築をシステムサービス事業からシステム開発事業へ変更）。これに伴い、前年同期の実績につきましては、変更後の事業区分に基づいて記載しております。

（システム開発事業）

システム開発事業につきましては、公共団体において大型案件の収束等による減収があったものの、金融業からの受注が引き続き高水準で推移したことに加え、製造業、運輸業からの受注が大幅に増加したことから、売上高は前年同期比5.6%の増収となりました。

金融業では、大手銀行の業務効率化に向けた対応や保険会社のシステム再構築等から、受注が伸び増収となりました。また、製造業では電機・機械メーカーからの受注増を主因に、運輸業では物流会社・航空会社からの受注増を主因に増収となりました。

（システムサービス事業）

システムサービス事業につきましては、株主優待サービス事業や、採用管理システムなどのヒューマンリソース

関連のサービス事業が、順調に拡大したことから、売上高は前年同期比11.1%の増収となりました。

(システムプロダクト事業)

システムプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連の製品販売が引き続き順調だったことに加え、ヒューマンリソース関連の製品販売が増加したことから、売上高は前年同期比16.3%の増収となりました。

(2) 財政状態

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,933百万円減少し、52,944百万円となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加1,784百万円、その他投資資産(主として退職給付に係る資産)の増加804百万円、投資不動産の減少5,400百万円であります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比307百万円増加し、8,839百万円となりました。

主な増減要因は、買掛金の増加118百万円、賞与引当金の増加925百万円、未払法人税等の減少905百万円であります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比3,241百万円減少し、44,104百万円となりました。

主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加4,540百万円、配当金及び中間配当金支払いによる減少3,616百万円、自己株式の取得による減少4,502百万円であります。なお、自己資本比率は82.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は109百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,172,160	92,344,320	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,172,160	92,344,320		

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより株式数は46,172,160株増加し、発行済株式総数は92,344,320株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月6日(注)1	1,000,000	46,172,160		7,205,864		6,892,184

(注) 1. 自己株式の消却によるものであります。

2. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより株式数は46,172,160株増加し、発行済株式総数は92,344,320株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,180,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,743,000	397,430	
単元未満株式	普通株式 248,460		
発行済株式総数	46,172,160		
総株主の議決権		397,430	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び18株含まれております。
2. 「単元未満株式」には自己保有株式98株が含まれております。
3. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	6,180,700		6,180,700	13.39
計		6,180,700		6,180,700	13.39

- (注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817,588	24,602,566
受取手形及び売掛金	12,362,586	12,295,722
商品及び製品	195,408	119,030
仕掛品	1,356	-
原材料及び貯蔵品	4,548	8,364
その他	464,758	519,655
貸倒引当金	26,433	27,331
流動資産合計	35,819,813	37,518,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	532,221	513,753
土地	161,080	160,427
その他（純額）	239,804	217,895
有形固定資産合計	933,106	892,076
無形固定資産		
のれん	1,840,914	1,792,390
その他	531,269	605,789
無形固定資産合計	2,372,184	2,398,180
投資その他の資産		
投資有価証券	5,859,734	5,838,956
投資不動産（純額）	7,294,343	1,893,365
その他	3,599,697	4,404,598
貸倒引当金	763	763
投資その他の資産合計	16,753,013	12,136,157
固定資産合計	20,058,303	15,426,413
資産合計	55,878,117	52,944,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,649,487	2,767,590
未払法人税等	1,647,372	742,325
賞与引当金	415,864	1,341,494
役員賞与引当金	-	28,500
株主優待引当金	58,371	91,819
受注損失引当金	10,640	16,641
その他	2,920,038	2,898,243
流動負債合計	7,701,773	7,886,615
固定負債		
退職給付に係る負債	777,524	869,207
その他	53,020	84,126
固定負債合計	830,544	953,334
負債合計	8,532,318	8,839,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,791,220	6,791,123
利益剰余金	43,563,345	41,610,939
自己株式	8,971,042	11,597,385
株主資本合計	48,589,388	44,010,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,053	473,801
土地再評価差額金	1,005,325	9,183
為替換算調整勘定	241,116	248,220
退職給付に係る調整累計額	1,297,407	1,144,126
その他の包括利益累計額合計	1,690,564	431,288
非支配株主持分	446,974	525,217
純資産合計	47,345,798	44,104,472
負債純資産合計	55,878,117	52,944,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	45,799,839	48,720,137
売上原価	36,214,971	38,422,994
売上総利益	9,584,867	10,297,143
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,211,514	1,236,472
賞与引当金繰入額	75,398	100,927
役員賞与引当金繰入額	28,500	28,500
退職給付費用	35,200	40,438
福利厚生費	380,744	352,137
賃借料	269,154	270,708
減価償却費	88,132	84,441
研究開発費	125,977	109,150
株主優待引当金繰入額	34,337	42,775
その他	1,115,461	1,044,512
販売費及び一般管理費合計	3,364,420	3,310,064
営業利益	6,220,446	6,987,078
営業外収益		
受取利息	3,247	3,382
受取配当金	25,568	24,624
受取家賃	280,917	195,483
保険配当金	115,412	95,805
その他	22,379	26,148
営業外収益合計	447,525	345,443
営業外費用		
賃貸収入原価	157,085	112,600
持分法による投資損失	71,564	85,675
その他	24,326	55,422
営業外費用合計	252,975	253,697
経常利益	6,414,996	7,078,824
特別利益		
固定資産売却益	329	227,096
投資有価証券売却益	1,873	-
ゴルフ会員権売却益	866	-
特別利益合計	3,068	227,096
特別損失		
固定資産売却損	-	131,244
50周年記念行事費用	-	361,478
減損損失	1,674	150,498
その他	6,447	100,062
特別損失合計	8,122	743,283
税金等調整前四半期純利益	6,409,943	6,562,637
法人税等	2,194,548	1,996,342
四半期純利益	4,215,395	4,566,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,130	25,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,201,265	4,540,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,215,395	4,566,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,018	103,715
為替換算調整勘定	35,018	5,521
退職給付に係る調整額	136,029	153,281
持分法適用会社に対する持分相当額	2,889	344
その他の包括利益合計	127,139	262,173
四半期包括利益	4,342,534	4,828,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,331,147	4,803,580
非支配株主に係る四半期包括利益	11,387	24,888

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社NSD先端技術研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本RXテクノロジー株式会社の株式一部売却に伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、MKG Global Technology Inc.及び、株式会社ステラスビジネスサポートを連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった株式会社NSDビジネスイノベーションは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

(追加情報)

(不動産賃貸事業の廃止に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い、不動産賃貸事業取引は、連結損益計算書上、従来「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」は、営業外収益の「受取家賃」として、関連する「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」は、営業外費用の「賃貸収入原価」として、それぞれ計上する方法に変更いたしました。また、連結貸借対照表上、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産についても「投資その他の資産」の「投資不動産」に計上する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」に表示しておりました279,956千円を営業外収益の「受取家賃」として、「売上原価」に表示しておりました144,963千円、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました12,121千円を営業外費用の「賃貸収入原価」157,085千円として組み替えております。

同様に、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた2,687,823千円、「土地」に表示していた4,606,520千円は、「投資その他の資産」の「投資不動産」7,294,343千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	348,681千円	325,511千円
のれんの償却額	173,711千円	175,481千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,196,257	52	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,484,224	60	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月10日 取締役会	普通株式	1,132,186	28	2019年9月30日	2019年11月18日	利益剰余金

(注) 1. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 2019年10月10日開催の取締役会で決議致しました1株当たり配当額28円は、創立50周年記念配当金であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

「当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「システムソリューションサービス事業」・「不動産賃貸事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、当社グループの不動産賃貸事業に関する保有不動産の大部分を第2四半期連結累計期間において売却済であることから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。この変更により、「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントとなることから、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円19銭	56円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,201,265	4,540,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,201,265	4,540,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,705	81,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円19銭	56円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「1株当たり四半期純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,172,160 株
今回の分割により増加する株式数	46,172,160 株
株式分割後の発行済株式総数	92,344,320 株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000 株 (変更なし)

(3) 分割の日程

効力発生日 2020年1月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	50円19銭	56円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円19銭	56円02銭

4. 資本金について

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額に変更はありません。

2 【その他】

剰余金の配当 (創立50周年記念配当)

2019年10月10日、会社法第370条及び当社定款第23条第2項に基づく取締役会決議に代わる書面の同意により、剰余金の配当 (創立50周年記念配当) に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,132,186千円
(2) 1株当たりの金額 28円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年11月18日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。